

はじめに

—シンポジウム開催の経過と趣旨—

鳥根県は本学開学に先立ち、1999年8月、当時の澄田鳥根県知事ご自身が理事長となる「財団法人北東アジア地域学術交流財団（NEAR財団）」を設立するとともに、大学附置研究所として、「北東アジア地域研究センター（NEARセンター）」設置の準備を進めるなど、鳥根県立大学における北東アジア地域研究にかける期待と願いを実現するための財政的、組織的整備を行った。開学後の鳥根県立大学は「NEARセンター」を中心に北東アジア地域研究を精力的に推進するとともに、北東アジア諸国からの「外国人研究員」の招聘・「交流県留学生」の受け入れ、「市民研究員制度」の創設と、北東アジア地域との国際学術交流、学生交流を積極的に進めてきた。そして、北東アジア地域に関する研究成果は、NEARセンター紀要「北東アジア研究」、総合政策学会機関誌「総合政策論叢」及び合同国際シンポジウム等の成果をまとめた多数の学術研究図書として公表してきた。

この間、本学は2000年の建学当初から復旦大学国際問題研究院と学術交流、学生交流を継続実施しており、2003年に2名、2004年に1名、さらに2005年には2名の大学院学生を留学生として復旦大学から本学大学院北東アジア研究科博士前期課程（当時）に受け入れてきた。このような経過を踏まえ、本学は2005年6月、「鳥根県立大学と復旦大学国際問題研究院との交流に関する協定書」に調印し、復旦大学と交流協定を締結した。交流協定締結と同時に、復旦大学は当時の宇野重昭学長（現本学名誉学長）に対し「復旦大学顧問教授」の称号を授与した。宇野学長はこれに応え、「グローバリズム時代の北東アジア」をテーマとして、復旦大学顧問教授就任記念講演を行った。その直後、2005年7月には、今度は、復旦大学国際問題研究院常務副院長沈丁立教授が本学を訪れ、「北朝鮮の核問題とその解決について」と題して講演を行った。このように、鳥根県立大学及び復旦大学国際問題研究院は交流協定の締結を契機に、北東アジア地域の研究課題について相互に講師を派遣し、講演会を通じて学術交流を深めてきた。

本学と復旦大学国際問題研究院の学術交流をより組織的に継続実施するため、両大学は交互に合同国際シンポジウムを開催することを確認し、2006年1月、第一回合同国際シンポジウムが「日本、中国からみた朝鮮半島問題」をテーマとして本学で開催された。2006年11月には、第二回合同国際シンポジウムが「北東アジア経済協力と中・日・韓外交」をテーマとして復旦大学で、第三回合同国際シンポジウムは「グローバリゼーション下の北東アジア地域協力の可能性」をテーマとして本学で開催された。本学と復旦大学の間で相互開催された講演会や合同国際シンポジウムでは、北東アジア地域における朝鮮半島問題、経済協力、外交、地域協力等、両大学の関心が高い北東アジア地域に関する研究課題について、真摯な討論を通じて研究を深めてきた。

そして、2010年11月に、本学と復旦大学国際問題研究院との交流協定更新の調印に合わせ、第四回となる合同国際シンポジウムが「東アジア共同体の可能性」をテーマとして、復旦大学で開催されることとなった。合同国際シンポジウムのテーマである「東アジア共同体」については、1985年以来、久しく議論がなされており、特に、東アジアに重大な転換期を迎えた2009年10月に、タイで開かれた東アジア首脳会議で、鳩山首相（当時）が「東アジア共同体」構想を表明してから、「東アジア共同体」問題は世界で注目を集めることとなった。

東アジア諸国は、地政学的な結びつきと、経済的相互補完性を有し、持続可能な発展と環境、資源・エネルギーなどの共通の課題を持っている。しかし、歴史的に見ても政治的に見ても東アジアにおける国際関係は非常に複雑である。2003年から不定期的に開催される6カ国協議を通じて北朝鮮の核問題の解決を期待しているが、哨戒艦沈没事件などを受け、さらに複雑化する局面に直面した。

グローバル化が進展する中で、世界の各地域で自由貿易協定（FTA）等の交渉が活発に行われており、欧州連合（EU）と北米自由貿易協定（NAFTA）が2つの極として形成された。これに対して、世界の第3極として期待される東アジア経済統合はなかなか進んでいない。北東アジアにおける図們江地域開発計画を国連が重要視しており、東南アジアからASEAN自由貿易地域（AFTA）を中心に展開してきた東南アジア諸国連合（ASEAN）+3は話題となっているが、日・中・韓の間には実質的な動きが見られていない。特に、中国とASEANの間のFTAも、日本とASEANの間の包括的経済連携（AJCEP）も既に発効しており、韓国と米国、EUとの間のFTAも既に締結されているけれども、日韓の間のFTA交渉は2004年以来中断しており、日中や中韓の間では、交渉さえもまだ始まっていないという状態である。

このような状況の中で、第四回合同国際シンポジウムが中国・上海の復旦大学において、「北東アジア共同体の可能性」を主題に開催され、政治、経済及び歴史・文化の3領域でディスカッションする中から、未来における真に平等・互惠・互助の「東アジア・コミュニティ」創造の可能性を探り、実りある成果が得られることを期待した。シンポジウムでは、復旦大学国際問題研究院常務副院長沈丁立教授による「北東アジア安全体制—2010年の激動が促進した新制度構築—」と題する冒頭論文を始め、日中双方の研究者によって「東アジア共同体の可能性」に関する幾つかの研究論文が発表された。シンポジウムの最後には、復旦大学韓国研究センター長石源華教授によって、「東アジアという特色を具えた『東アジア共同体』の創造」と題し、本シンポジウムの総括的論説が行われた。シンポジウムは各研究者の深い専門性を反映した個別の研究論文の発表とシンポジウム参加者による率直で誠実な討論によって大きな成果が得られたものと確信している。本シンポジウムに参加された日中双方の研究者の方々に深く感謝申し上げる。

本「北東アジア研究」別冊第2号は、この合同国際シンポジウムの成果を特集したもの

である。特集号の刊行に当たって、宇野名誉学長には、直接シンポジウムにはご出席いただけなかったにも拘らず、巻頭に、「東アジア共同体論の課題序言―国際政治学の立場から―」として、「(東アジア共同体に関する) 研究状況のエッセンスを総括するとともに、論点を政治学的観点から解題」し、「(シンポジウムで発表された) 各専門論文を読む参考として、国際政治学的観点から全体を俯瞰する『序言』的論説」をお寄せ頂いた。東アジア共同体論に関する「政治学的アプローチから見る論点の整理」と合わせ、各寄稿論文の要点とその「東アジア共同体」研究における位置づけについて明快な解説をして頂いた。ここに記して、心から厚く御礼申し上げる。

島根県立大学

学長 本 田 雄 一